

令和2年度人権啓発セミナー

企業における危機対応と人権 ～地域とともに生き残るBCPを考える～

東京都では、人権の正しい理解と認識を深めていただくために、人権啓発セミナーを開催いたします。
近年の度重なる災害の発生などを受け、BCPの作成や拡充の必要性が高まっています。さらに新型コロナウイルス感染症等も見据え、様々な災害に包括的に対応できるオールハザード型の危機管理にも注目が集まっています。
企業が地域とともに存続し、事業を継続していくために求められることについて、危機対応と人権の視点から事例を交えて学習し、防災と人権の理解を深めていただきたく、皆様のご参加をお待ち申し上げます。

講師 田村 太郎 氏

一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事・復興庁推進参与・大阪大学客員准教授



<講師略歴>

兵庫県伊丹市生まれ。阪神大震災で外国人被災者支援や復興まちづくりに携わり、2007年に「ダイバーシティ研究所」を設立。東日本大震災を受け内閣官房に発足した「震災ボランティア連携室」で企画官に就任。被災地のニーズ把握や震災ボランティア促進のための施策立案を担当。2012年2月の復興庁設立に伴い「上席政策調査官」、14年4月からは「復興推進参与」として官民連携や住民参加型の復興まちづくりの推進に取り組む。共著に「企業と震災」「つないで支える」「阪神大震災と外国人」などがある。

開催日 令和2年10月7日(水)

開催時間 午後2時00分から午後4時30分まで
(午後1時30分開場)

開催場所 新宿NSビル 3階3-H会議室
(新宿区西新宿2-4-1)

申込方法 下記申込先へ裏面の必要事項を記載し、メールでお申込み下さい。

申込締切 令和2年10月2日(金) (定員30名 先着順)

申込先 東京都産業労働局商工部経営支援課人権啓発セミナー担当
メールアドレス: S0000481@section.metro.tokyo.jp

ホームページにリンク有

お問合せ 電話 03(5320)4758

参加費 無料

その他 先着順、要約筆記有(希望者は申込時にご要望欄にお書きください)
新型コロナウイルス感染症の状況により、中止または延期することがあります。

実施  東京都産業労働局

協賛 公益財団法人 東京都人権啓発センター





- 交通 ● JR・京王線・小田急線・東京メトロ丸の内線新宿駅「南口、西口」より徒歩7分
 ● 都営地下鉄(新宿線)・京王新線新宿駅「新都心口」より徒歩約6分
 ● 東京メトロ(丸の内線)・西武(新宿線)各新宿駅より徒歩約15分
 ● 都営地下鉄(大江戸線)都庁前駅A3出口より徒歩約3分

お申込の方は、下記内容をメールでS0000481@section.metro.tokyo.jp宛ご送信ください。

参加者氏名・ ふりがな

社名・団体名・ 所属

電話番号

ご要望等 (要約筆記・車椅子対応席(専任の介助者はありません))

先着順(定員で締め切らせていただきます。) ご参加いただけない場合にはご連絡します。